

決算説明資料

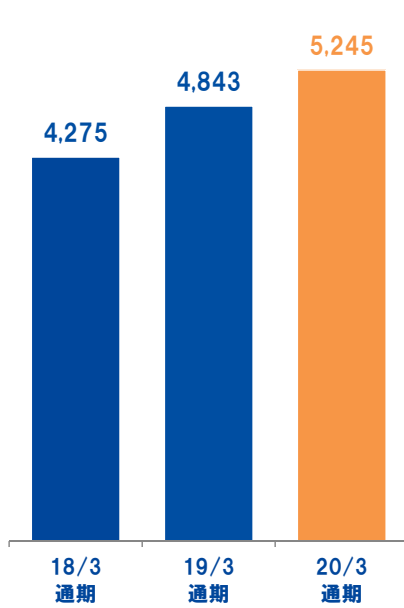
2020年3月期 通期

2020年5月20日

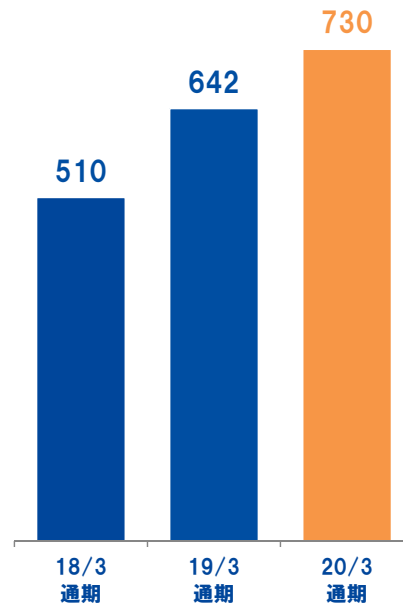
業績堅調

単位: 億円

① 売上収益

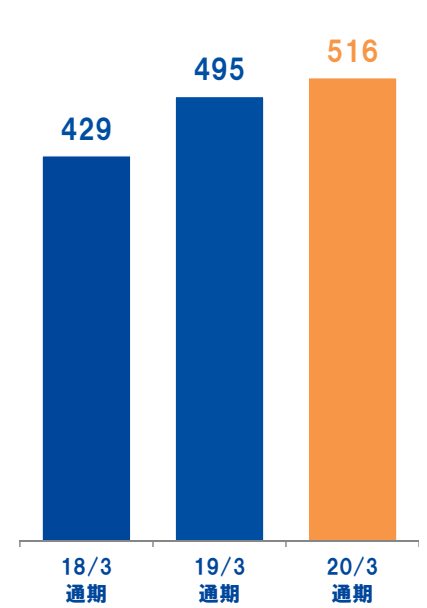


② 営業利益



③ 当期利益

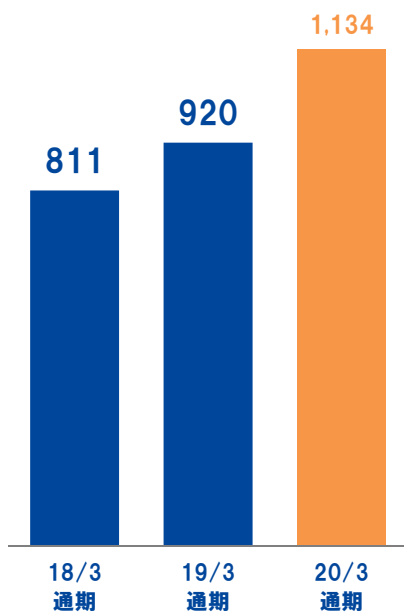
(親会社の所有者に帰属する当期利益)



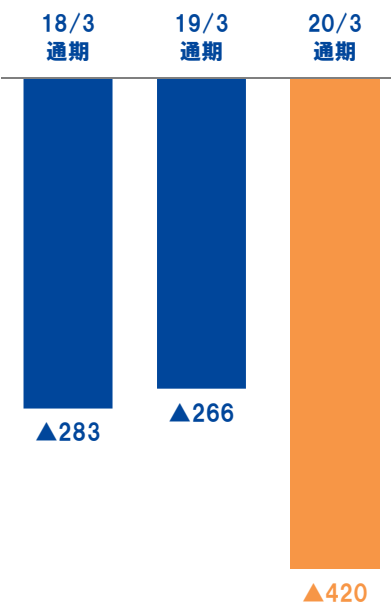
©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

1

④ ストック利益



⑤ 自社商材獲得コスト



⑥ 自社商材獲得件数

単位: 万件



長期安定的な収益であるストック利益の増加により、増益となりました。

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

2

事業領域

セグメント	主な事業	イメージ	ターゲット	販売手法
法人サービス (法人向け自社商材)	インターネット回線		中小企業	訪販・テレマ ほか
	コンテンツ			
	業種別・ITソリューション	E PARK		
	電力			
個人サービス (個人向け自社商材)	インターネット回線		個人	Web・テレマ ほか
	コンテンツ			
	宅配水			
取次販売 (他社商材)	インターネット回線		中小企業 個人	店舗・テレマ ほか
	携帯電話			
	OA機器			
	保険取次			

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

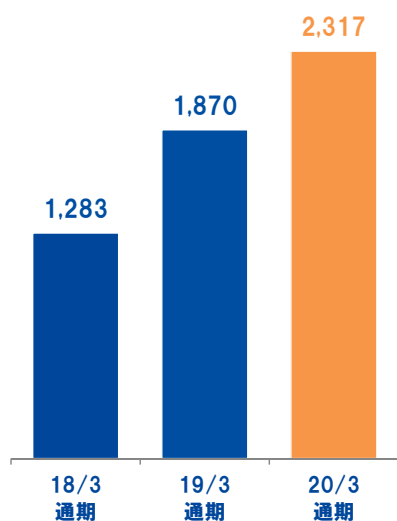
3

法人サービス

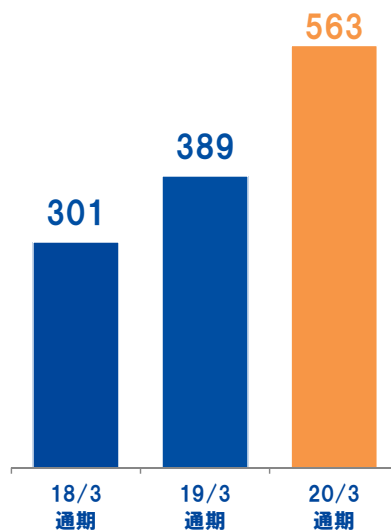
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、業種別ITソリューション、電力 ほか

単位：億円

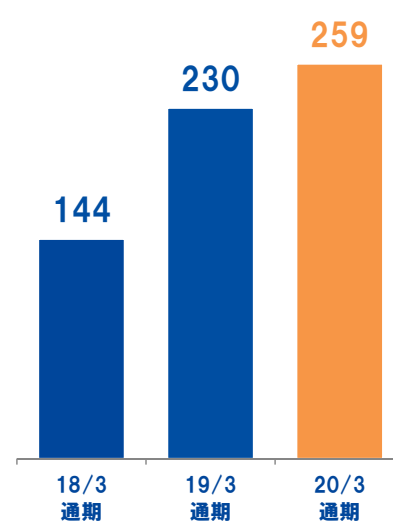
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



ストック利益が大幅に増加しました。

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

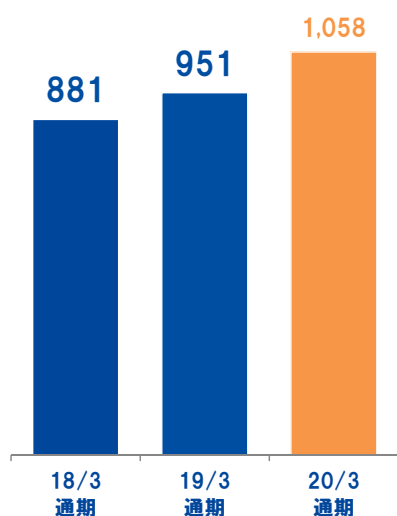
4

個人サービス

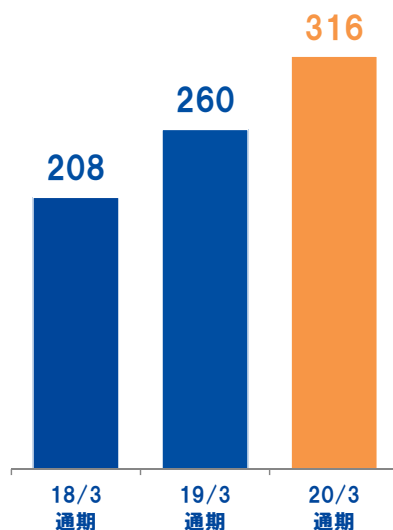
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、宅配水 ほか

単位：億円

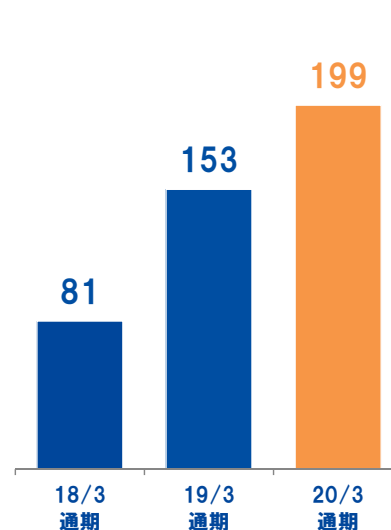
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



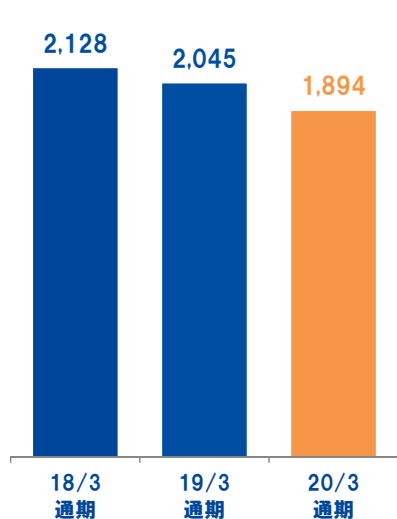
宅配水事業を中心に、増収増益となりました。

取次販売

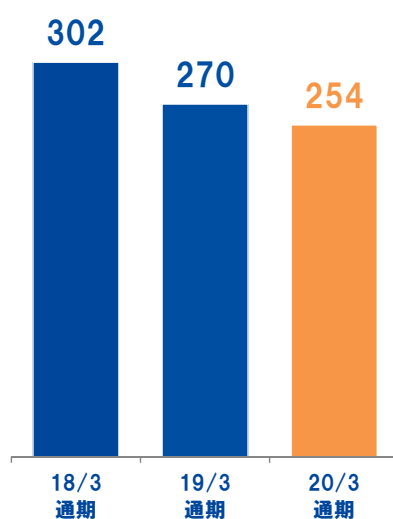
主な事業：インターネット回線、携帯電話取次、OA機器取次、保険取次 ほか

単位：億円

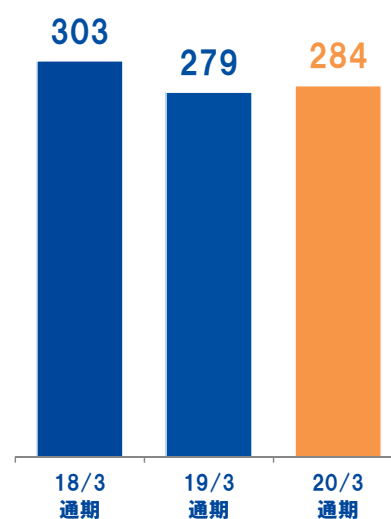
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



外部環境の変化により減収減益傾向ですが、
事業資産の売却など生産性向上の取組みにより増益となりました。

営業外損益

単位: 億円

	18/3	19/3	20/3
	通期	通期	通期
営業利益	510	642	730
金融収益+金融費用	▲75	11	23
持分法による投資損益	16	23	38
その他の営業外損益	86	38	8
税引前利益	537	715	800
法人所得税費用	▲80	▲186	▲258
非支配持分	▲27	▲33	▲25
親会社の所有者に帰属する 当期利益	429	495	516

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

7

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	18/3	19/3	20/3
	通期	通期	通期
営業活動による キャッシュ・フロー	+278	+632	+870
投資活動による キャッシュ・フロー	▲449	▲890	▲619
フリー・キャッシュ・フロー	▲171	▲257	+251
財務活動による キャッシュ・フロー	+862	+212	+610

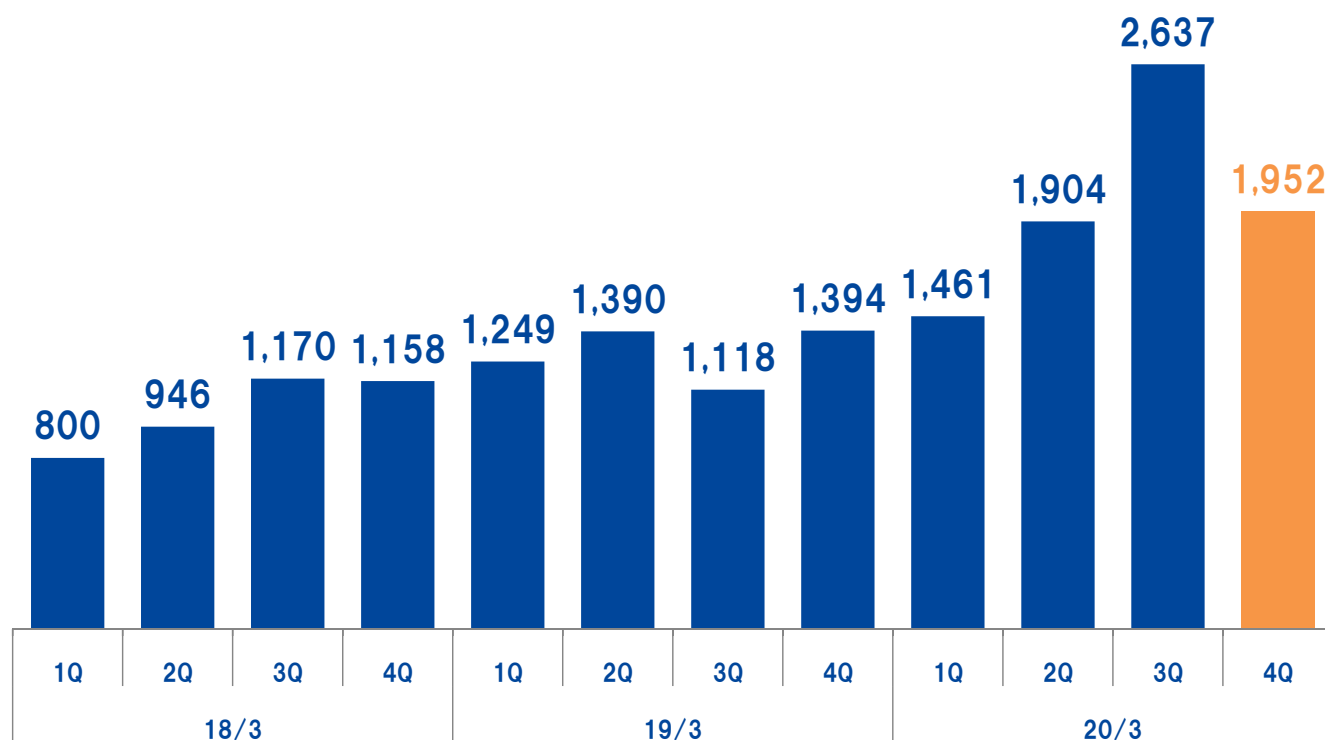
©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

8

純現金資産

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円



©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

9

2021年3月期

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

10

業績予想

単位: 億円

	20/3 通期	21/3 通期	
	実績	予想	増減率
売上収益	5,245	5,250	100%
営業利益	730	750	102%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	516	530	102%

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

11

資本効率

	19/3 通期	20/3 通期	21/3 通期予想
(ROE) 自己資本利益率 ※1	20.5%	19.0%	18.5%
(ROA) 総資産営業利益率 ※2	8.6%	8.2%	7.7%
(ROS) 売上収益営業利益率	13.3%	13.9%	14.3%
(EPS) 一株当たり当期純利益	1,075	1,126	1,155

※1 21年3月期の自己資本および総資産については、期中平均予想値ではなく、20年3月期末の実績値としております。

※2 営業利益÷総資産にて算出しております。

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

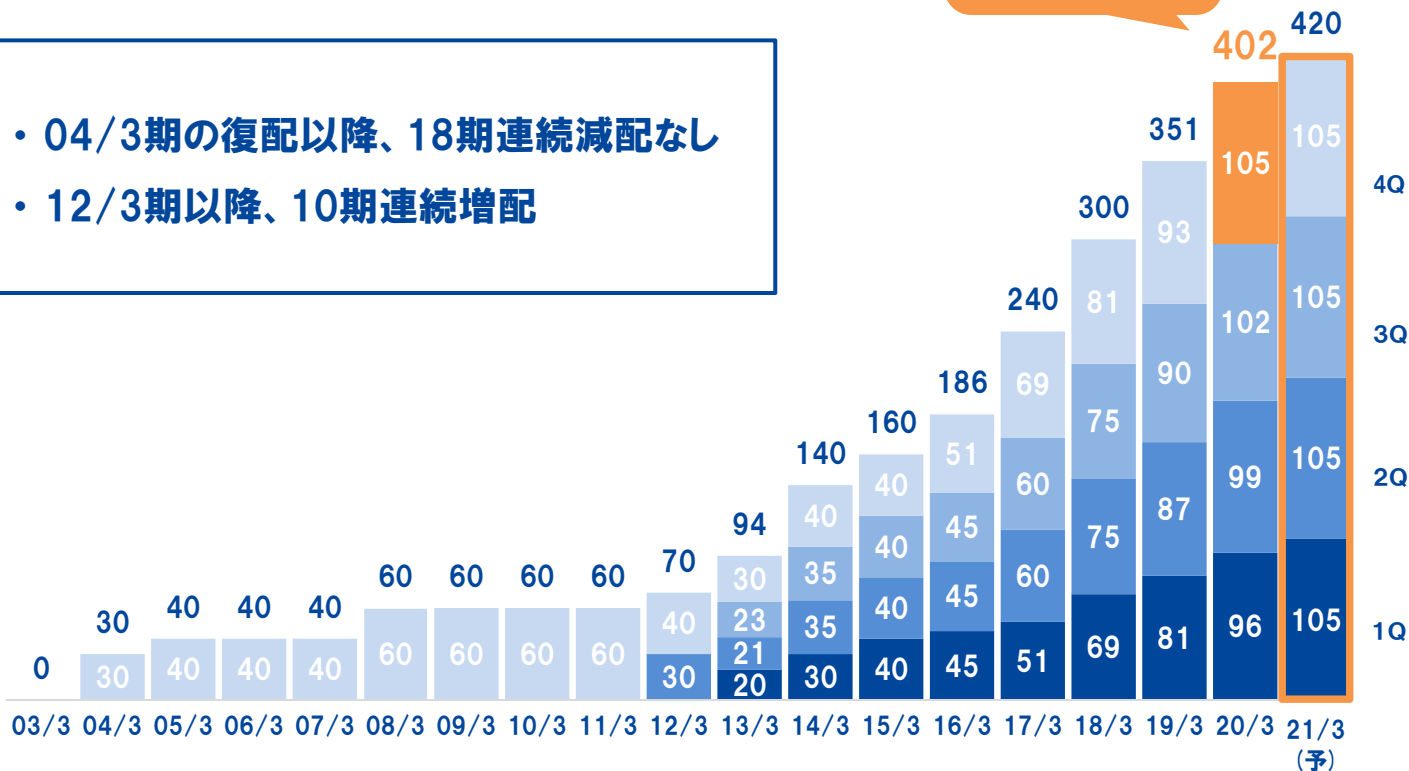
12

1株当たり配当金

単位:円

4Q配当予想
102円から3円増加
(年間3円増配)

- 04/3期の復配以降、18期連続減配なし
- 12/3期以降、10期連続増配



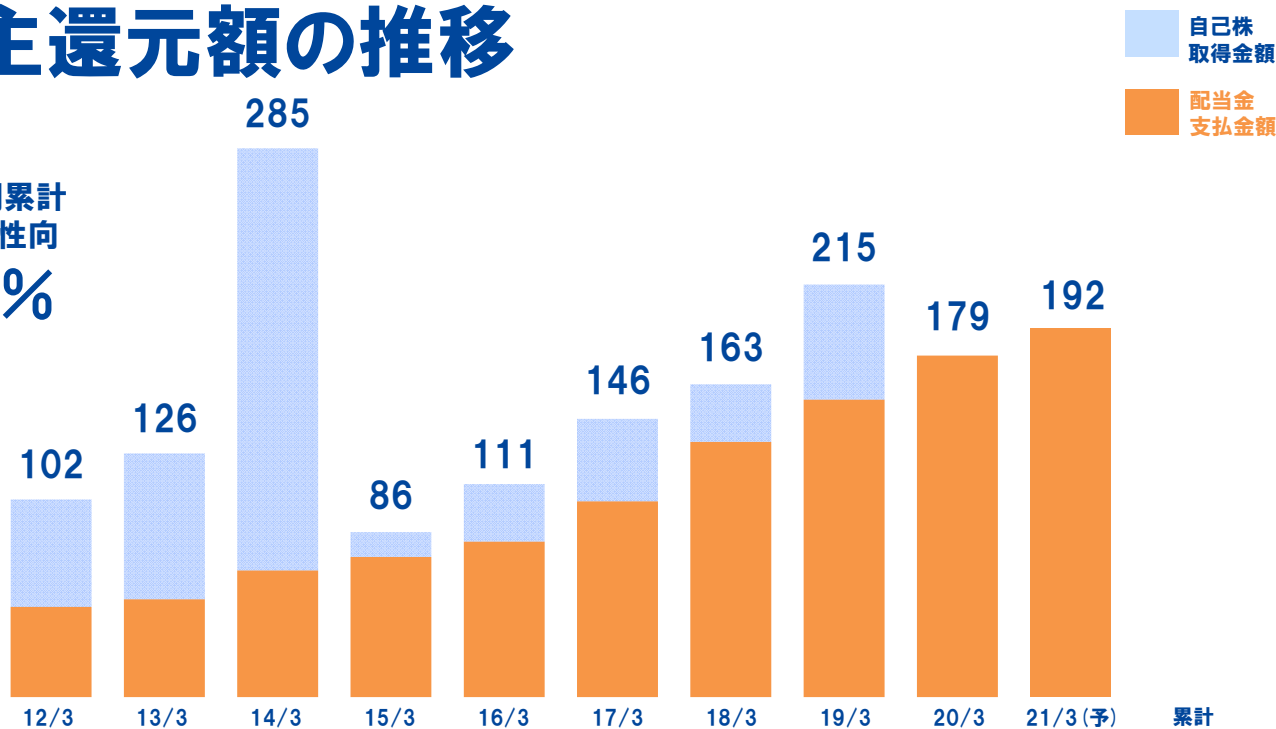
©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

13

株主還元額の推移

単位:億円

10年間累計
総還元性向
47%



期	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3(予)	累計
配当金支払金額	47	51	66	73	81	102	133	155	178	192	1,084
自己株取得総額	56	76	220	13	30	43	30	60	0	-	530
総還元性向	132%	75%	98%	42%	44%	37%	38%	43%	34%	36%	47%

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

14

基本情報

事業概要

取扱商材 ・ 自社商材
・ 他社商材



Wi-Fi, E/U, Internet, Water Purifier, Power Lines, E-PARK, Hand holding card

販売/取次



販売網(20/3)	
連結子会社	150社
持分法適用会社	129社
代理店数	約1,000社
代理店含む稼働人数	約30,000人
法人顧客数	約110万社

エンドユーザー

法人
(主に中小企業)

個人

ニーズ

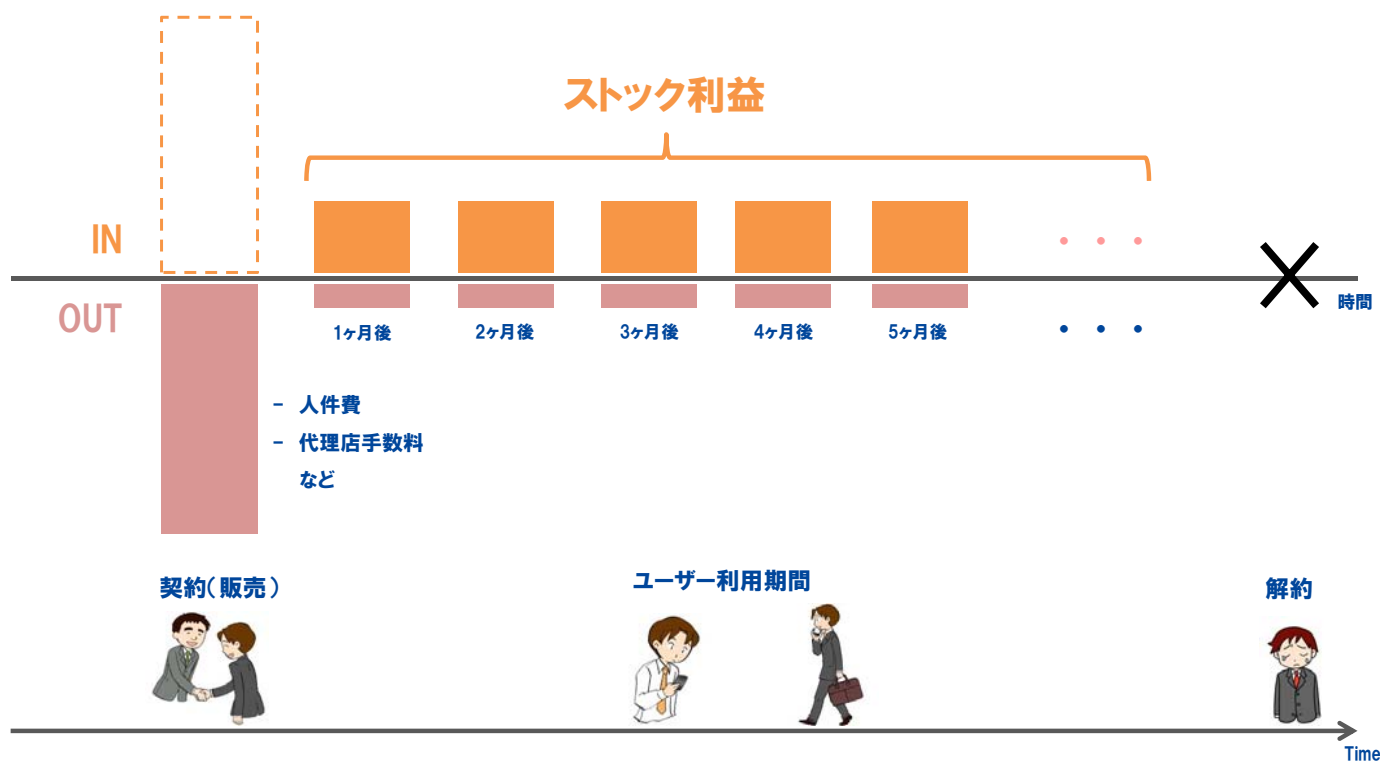
業務効率化
最適プラン選択

当社のソリューション

商品・サービスの提供

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

17

ストック利益と獲得コストの説明

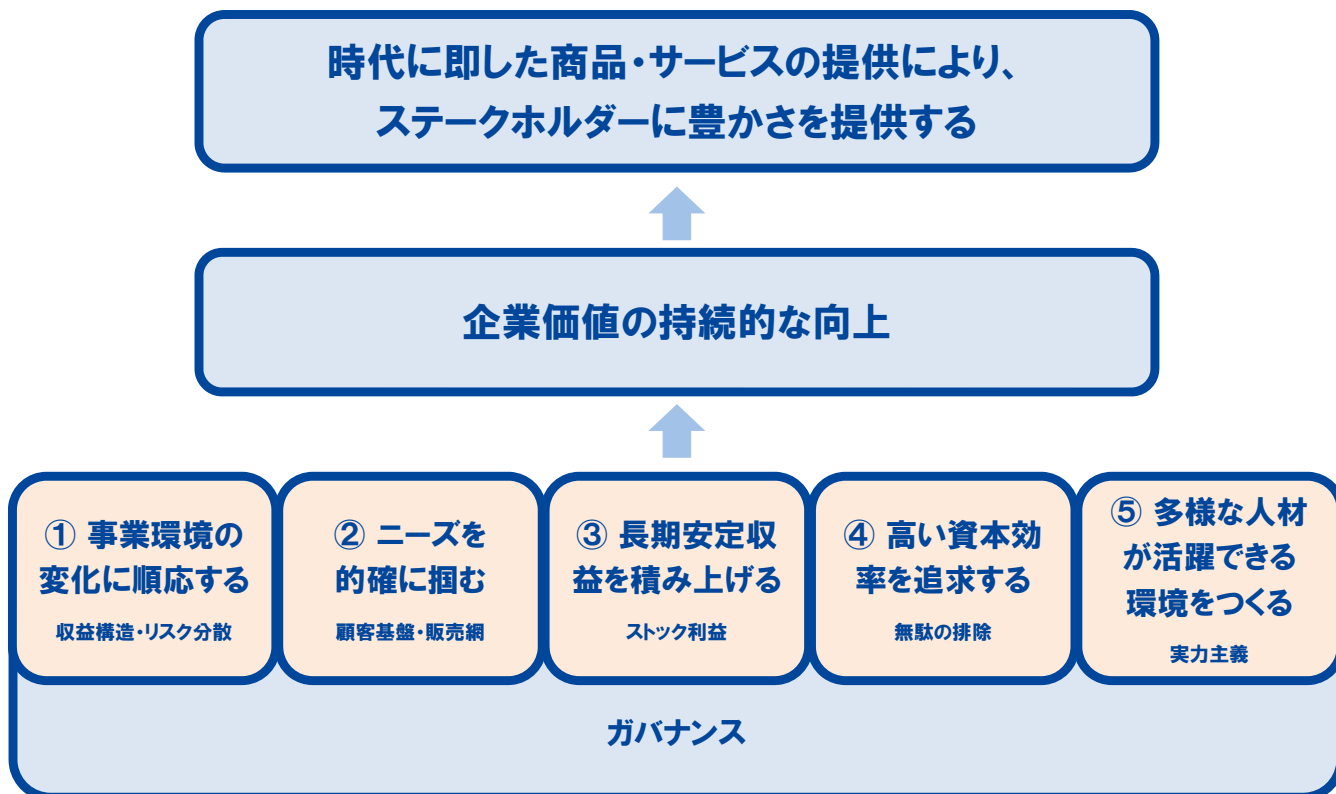
単位:億円

	20/3				
	合計	うち継続的なもの		うち一時的なもの	
売上収益	5,245	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入など	3,402	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金など	1,843
原価+販管費	▲4,515	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コストなど	▲2,267	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料など	▲2,248
営業利益	730	ストック利益	1,134	獲得コスト	▲404

©2020HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

18

当社のサステナビリティ



① 事業環境の変化に順応する態勢

- ・ 長期安定収益であるストック利益を軸としたビジネスモデル
- ・ 少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速な意思決定
- ・ リスク分散された事業ポートフォリオ
- ・ 業績に拘わらず、常にコスト削減、キャッシュフロー改善により資本効率を改善

[参考] 収益構造

$$\text{営業利益} = \text{ストック利益} + \text{獲得コスト}$$

||
||
長期安定収益
主に変動費

ストック利益は長期安定収益であり短期的に大崩れする確率は低い。獲得コストは主に変動費であり当社の裁量で調整可能。結果、事業環境の変化に順応しやすい収益構造となっている。

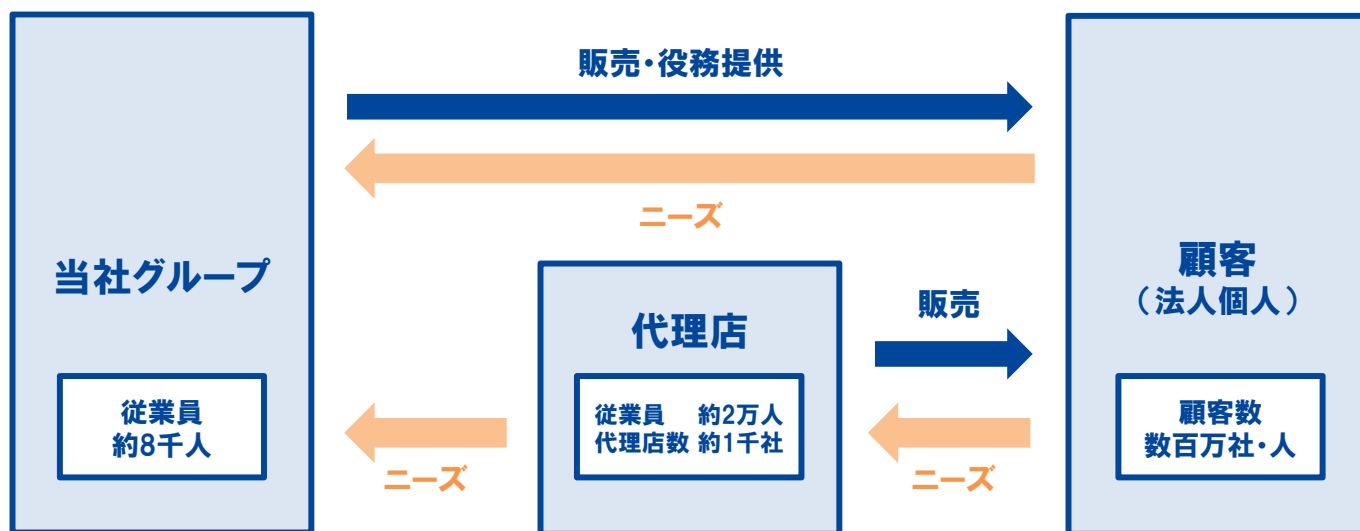
[参考] 事業ポートフォリオ

	OA 機器	携帯 電話	保険	固定 回線	シス テム	水	電力
1988~2000	○	○	-	-	-	-	-
2001~2010	○	○	○	○	-	-	-
2011~2020	○	○	○	○	○	○	○

1988年の創業以来事業数は増加しており、リスクは分散されている。

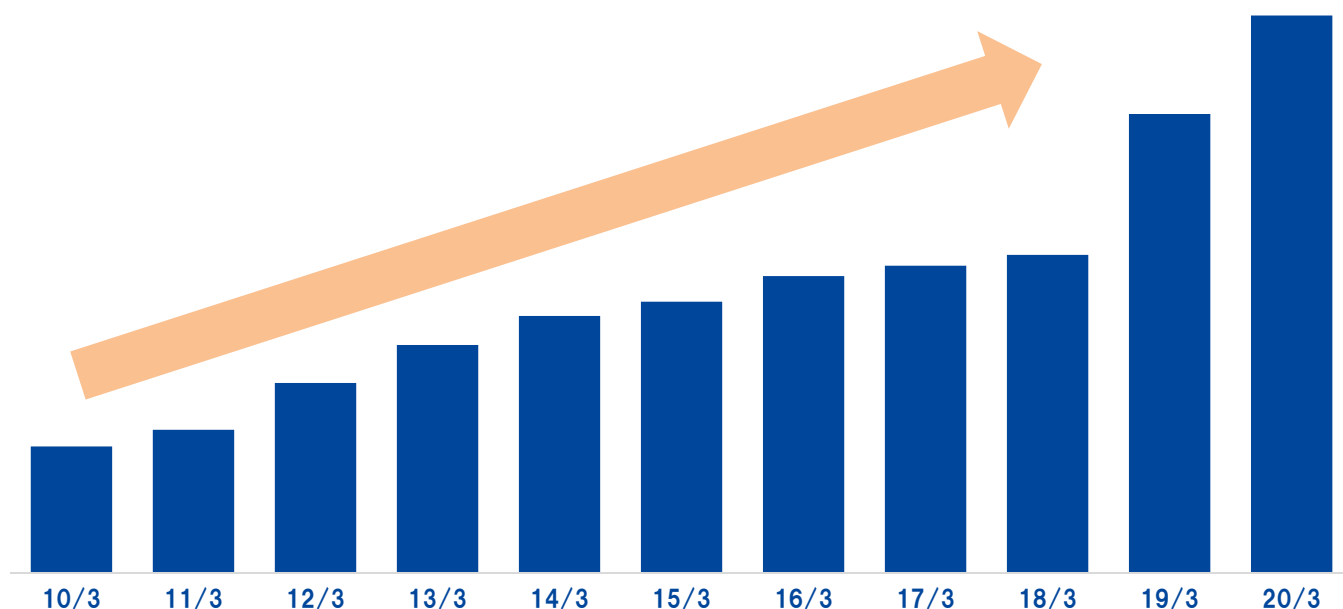
② ニーズを的確に掴む体制

顧客基盤、販売網の拡充により、顧客のニーズを的確に掴む体制を構築



③ 長期安定収益の積み上げ

長期安定収益であるストック利益を積み上げることに注力



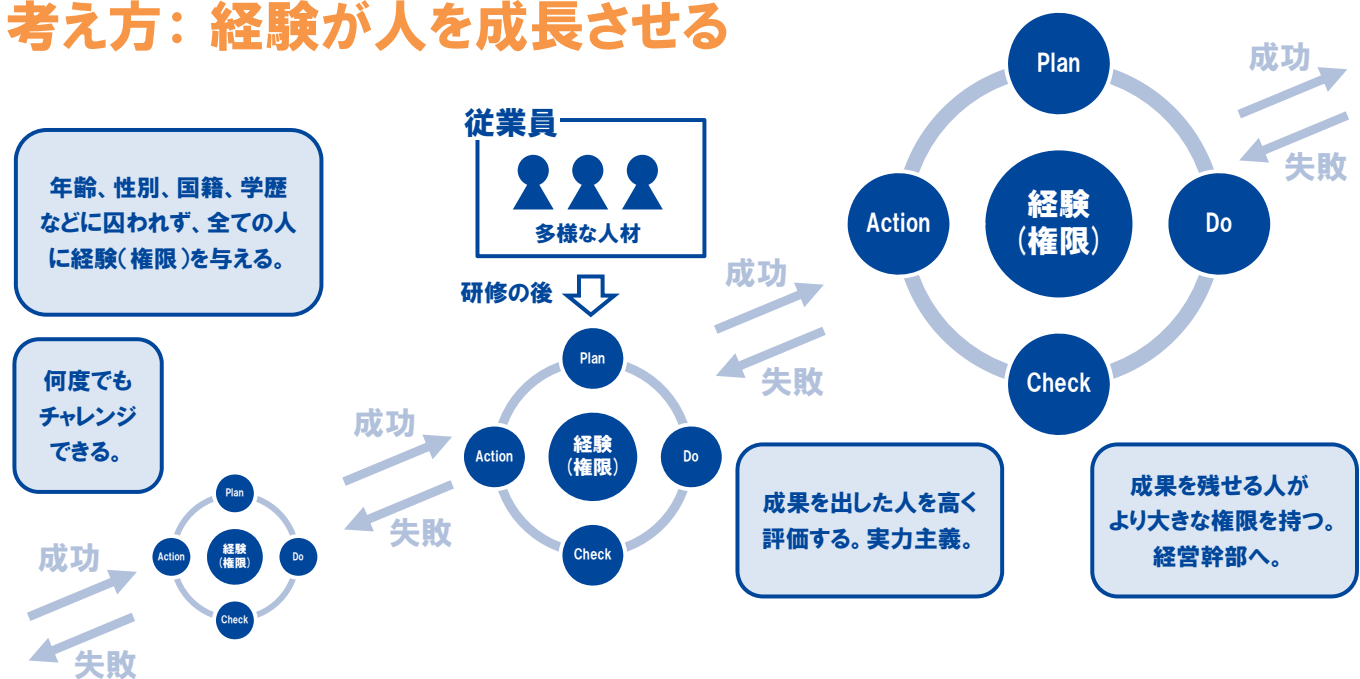
④ 高い資本効率の追求

資本効率の悪い事業に経営資源を注力しないように努め、高い資本効率を追求



⑤ 多様な人材が活躍できる環境

考え方：経験が人を成長させる



土台：業務に集中できる労働環境

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。